

(様式2)

議員行政視察報告書

議員名	石川厚子
視察地	京都府京丹後市
視察年月日	令和5年11月13日(月)
視察内容(目的・具体的内容・成果等)	
地域公共交通(上限200円バス)について	
1 取り組みの背景	
(1) かつては7万5千人を超えた人口が、少子高齢化により現在は5万人余り。	
(2) 利用者減→利便性低下→更なる利用者減の悪循環	
(3) 雪だるま式に増える多額の財政支援額	
(4) 乗って守ろう的な利用促進策は効果が見られない	
2 危機意識	
(1) このままでは地域からバス交通が消滅する	
(2) 市の財政を圧迫してしまう	
3 転機のおとずれ	
(1) 市町村合併(平成16年)により市内で完結する路線が大半となった	
(2) 市内のバス運賃を統一させていく必要があった	
(3) 庁舎内にプロジェクトチームを発足させた	
4 なぜ、200円運賃を選択したのか	
・取り組み前の一人当たりの運賃箱への平均投入額は380円~385円	
・利用者アンケート(4874人)では、300円以下を望む声が6割を占めた	
→しかし、300円に設定しても人々の心理に届く施策にならないと判断!	
5 上限200円バス導入の考え方	
700円×2人ではなく、7人×200円の発想で、多くの市民が乗って喜んでい	

ただけることで「住民福祉」の増進を図る

→乗車人数が増えれば、むしろ財政支出を抑えられる

6 他の利便性向上策

- (1) お得な回数券の販売窓口の拡大（バス車内、市役所窓口等）
- (2) パターンダイヤの導入（10時10分の次は11時10分など）
利用者ニーズに基づくダイヤ改正、鉄道接続強化
- (3) バス停の増設・改善、病院や商業施設の玄関口へのバス車両の乗り入れ
- (4) バス路線の見直し（既存バス路線の経路変更、延伸）
- (5) ノンステップバス・低床車両の導入、車両の小型化
- (6) バス運転手による幼稚園・保育所への出前講座（バスの乗り方、絵本の読み聞かせ）
- (7) 「公共交通ガイドブック」作成、市内全戸に配布

7 取り組みの成果

- ・利用者の増加 最大で2.6倍に！
- ・特に高校生が増加（それまで保護者が送迎していた）

8 課題

令和元年よりコロナの影響により利用者が減少

9 視察を通して

3年間、バスを利用した高校生が卒業時に運転手さんに花束を贈呈するなど、利用者と乗員の絆が感じられた

(様式2)

議員行政視察報告書

議員名	石川厚子
視察地	茨城県 筑西市
視察年月日	令和5年11月14日(火)
視察内容(目的・具体的内容・成果等)	
高齢者補聴器購入費助成事業について	
1 事業概要	
(1) 対象となる人(以下の条件をすべて満たす人)	
ア 申請日時点で市に住民登録がある満65歳以上の人	
イ 両耳ともに聴力レベルが40dB以上70dB未満またはこれに準ずる人	
ウ 聴覚障がいによる身体障害者手帳の交付に該当しない人	
エ 世帯全体が市民税非課税の人	
オ 世帯全体が市税を滞納していない人	
(2) 助成内容	
本体購入額20万円以下→限度額2万円(本体購入額の2分の1)	
20万円超 →2万5千円	
2 実施するに至った経過	
(1) 令和4年11月28日、全日本年金者組合下館支部が881筆の署名を添えて「加齢性難聴者の補聴器購入に係る購入補助を求める請願」が提出。福祉文教委員会に付託後、12月議会で全会一致で採択。	
(2) 共産党の議員が、毎年、議会で取り上げていた。	
(3) 令和5年度より新規事業として実施するに至った。	
3 成果と課題	
(1) 申請件数 15件(10月末)	
(2) 申請者に対しては、申請時と一定期間経過後の計2回のアンケートを実施するため、今後の方向性については、そのアンケートの内容を精査し、効果・検証を行い検討。	
4 旭川市に寄せて	
11月に請願書が提出され、翌12月に採択されるのは、旭川市では不可能。もっとスピーディーに取り組むべきと感じた。	

(様式2)

議員行政視察報告書

議員名	石川厚子
視察地	群馬県 太田市
視察年月日	令和5年11月15日(水)
視察内容(目的・具体的内容・成果等)	
学校給食費無償化について	
1 事業の経過	
学校給食は「食育」であり、教育の一環であるという市長の考え	
平成25年 4月1日 第3子以降学校給食費全額助成	
29年 4月1日 第2子学校給食費半額助成	
令和 3年 4月1日 第2子以降学校給食費全額助成	
4年10月1日 市立中学校の給食費無料化	
5年 1月1日 中学生第1子まで給食費助成拡充(私立)	
5年 4月1日 市立小学生の給食費無料化	
小学生第1子まで給食費助成拡充	
2 子育て支援対策学校給食費助成事業	
給食費無料化事業対象者のうち、アレルギー疾患により学校給食に代えて弁当を持参している児童・生徒の保護者には、給食費相当額を太田市デジタル金券で支給。	
3 センターから親子へ	
大規模改修か新築かを検討していた新田学校給食センターについては廃止。	
→6校を親子方式に移行する(2校×3)	
4 幼稚園も対象に	
令和5年4月から、学校給食費の無料化事業、助成事業を実施すると同時に私立幼稚園、認可保育所、認定こども園に通園する場合、給食費月額4400円(小学校給食費相当額)を上限として、太田市内で使えるデジタル金券を支給。	

5 成果と課題

- (1) 職員の事務負担が大幅に減った。
- (2) 市民から直接、意見聴取する機会はないが、市民満足度アンケートで子育て世代から肯定意見が多く、高齢層からは否定的な意見が挙げられていた。
- (3) 今後は食材費高騰のため、給食の質が落ちたということがないようにしていきたい。

6 北海道の課題

千葉県松戸市の議員と合同視察となったが、千葉県では第3子以降無償、第2子は半額とのこと。北海道として取り組む必要性を感じた。